

## 12. 産業マネジメント専攻

- I 産業マネジメント専攻の教育目的と特徴・・・12-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・12-3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・12-3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・12-17
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・12-27

## I 産業マネジメント専攻の教育目的と特徴

- 1 専門職大学院設置基準第2条に基づいて、国際的に通用する高度専門職業人の育成に向けた大学院教育課程であり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを設置目的としている。「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度専門職業人育成のための体系的なプログラムを組んでいる。
- 2 「産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナルの育成」を目的とする教育プログラムを展開している。
- 3 教育目的を達成するために、ソフト、ハード面の整備などの様々な取組を積極的かつ適切に行っており、その成果は、学生の満足度調査にも反映されている。
- 4 入学者の受入方針・選抜基準・選抜方法に関して、一般選抜・特別選抜共に、客観的かつ的確な評価方法を確立しており、責任ある実施体制の下で実施し、かつ、その方法を公表している。
- 5 設立11年で修了生は合計465名に達し、在学中から就業している社会人学生が9割以上を占める。修了後は高い専門性をもって活動する他、企業における業務拡大や海外進出などに貢献している。また、起業、後期課程進学などもみられる。
- 6 専門職大学院として既に2度の認証評価を受審し、いずれの回においても高評価で適合認定を受けている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

ビジネス・プロフェッショナルの育成を目的として設置された経営系専門職大学院として、一般企業からは経営に関する高い専門性を持つ人材の育成機関であることが期待され、企業経営に関する専門サービスを提供する機関からは、実践的・先端的な経営リテラシーを付加し、洞察力や分析力に優れた人材を育成する機関であることが期待されている。また、企業を支援・監督する官公庁からは、企業行動、経営戦略、マクロ経済動向などを理解し、実践的かつ科学的な視点で企業経営を展望し、行政に活かせる人材の育成が期待されている。特色としてアジアビジネス及びMOTの分野で活躍できるビジネス・プロフェッショナルの育成を掲げていることから、特にアジアでのビジネスを強化・拡大しようとする企業や、技術力を重視する企業等から、高い期待が寄せられている。

## Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

責任部局は、資料1に示すとおりであり、その運営は経済学府教授会による。

本専攻の教育プログラムは、産業技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・プロフェッショナルの育成を目的としており、経営学のみならず多様な専門分野の教員を結集するため、複数部局が関与する責任体制をとっている。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻	責任部局
経済学府	産業マネジメント（専門職学位課程）	経済学研究院、人間環境学研究院、言語文化研究院、工学研究院

## 2) 実務経験を有する教員の配置状況

専任教員 16 名のうち、民間企業役員・社員、公認会計士等の経歴を有する実務家教員が 9 名を占める配置状況となっており、「専門職大学院設置基準」で定められた基準を上回る。

## 3) 組織編成に関する特徴

教員組織編成の特徴は、多様な専門科目を含むカリキュラムを運営するために、学内外連携による組織編成を実現してきたという点に要約できる。

学内連携について、専任教員 16 名のうち 4 名は、経済学研究院以外の部局に所属する。

学外連携の具体例としては、中小企業基盤整備機構、SMBC 日興証券グループなど外部機関との連携により、多様な寄附講義を配置してきたことが挙げられる。

## 1-1-1 (1) -② 多様な教員の確保の状況とその効果

専任教員に占める女性教員、外国人教員の割合は比較的高く、多様な教員がバランスよく確保できている（資料2）。

## ○資料2 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
14	2	1	2	16	12.5	18.8

なお、助教の採用に当っては任期制（3年、更新1回）を導入している。助教は、本専攻の教育、社会連携、国際連携にかかる支援業務の担当に止まらず、その専門分野を活かした授業科目を担当したケースが存在する。

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

資料3に示す通りのアドミッション・ポリシーを定めている。

## ○資料3 アドミッション・ポリシー

・本専攻の学生受入れにおいては、ビジネスの実践的知への旺盛な学習意欲を持ち、ビジネスのフロンティアに立つ意志と行動力にあふれた社会人を選抜する。同時に、異質な視野や知識が相互交流によって新しい知識が生まれることを企図して、外国人、留学生を積極的に受け入れるとともに、学部等から直接進学する者若干名を受け入れる。

選抜は一般選抜と特別選抜の2つの方法で行い、いずれにおいても書類審査と面接を重視し、公平性・透明性を確保する。

一般選抜においては、出願時に企業・官公庁等において2年以上の実務経験を有する社会人又は出願時に大学または大学院に在学する者を対象として、第1次試験では出願書類による審査により学習能力、学習意欲、将来性等を精査する。第2次試験（第1次試験合格者のみ）では、日本語での口頭試問による審査として、資質、将来性、意欲、語学力（外国籍の者）等を精査する。また英語能力を証明する書類の未提出者には、英語授業への適性を審査する。選抜に当たっては、個々の能力に加えて教育効果を高めるための多様性、国際性の確保も判断基準に加える。

特別選抜では、技術経営（MOT）やアジアビジネスの分野における高い潜在能力を有する学生を選抜する目的で、出願時に企業・官公庁等において5年以上の実務経験を有し、かつ技術経営（MOT）又はアジアビジネスに関連する業務に従事している社会人であって、勤務先代表者又はそれに準ずる役職者からの推薦状があることを出願要件とし、書類による審査と日本語での口頭試問による審査を行い、英語能力を証明する書類の未提出者は、英語授業への適性を審査する。

・アドミッション・ポリシーを掲載したWeb・ページのURL

<http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

入学者選抜方法の特色の一つとして、一般選抜の第2次試験（面接）を、中国大連市でも実施していることが挙げられる。

入学者選抜では、入学定員に対して適切な規模の入学者数を確保している（資料4）。技術経営を重視していることを反映し、理系出身の志願者が約3割に達する。また、留学生は約10%、女性は約24%を占めている。

## ○資料4 大学院課程の入学者選抜の実施状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集人数	45	45	45	45	45	45
応募人数	94 (2)	98 (2)	104 (3)	79 (6)	68 (0)	62 (2)
入試倍率	2.1	2.2	2.3	1.8	1.5	1.4
合格者数	47 (1)	43 (0)	47 (1)	47 (2)	42 (0)	47 (2)
入学者数	46 (1)	40 (0)	45 (1)	43 (2)	38 (0)	44 (2)
内社会人	43	38	42	41	35	39
うち理系	12	13	17	10	6	12
内留学生	4	4	5	4	1	6
内女性	18	5	13	9	4	13

注：( ) 内は特別選抜の内数。

## 3) 学生定員の状況

学生数は定員に対して適切な規模を確保している（資料5）。

○資料5 在籍学生数  
(修士課程)

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
90	92	102.2	90	91	101.1	90	89	97.8	90	92	102.2	90	88	97.7	90	86	95.6

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

毎年、入学定員を上回る志願者がある。ただし、近年、経営系専門職大学院が福岡市内で開校されたこと等から志願倍率が低下したことを受け、平成 27 年度から、特別選抜について志願者数の改善を図る方策を検討・実施している。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

専任教員を対象とする FD は、全学及び経済学府における FD の枠組みの中で実施してきた。一方、専攻独自の FD を、専攻執行部の教務担当者を企画担当者として実施している（資料6）。

また、FD の一環として、学生の授業評価結果を教員にフィードバックしており、教員はその内容を教育の質の向上や授業改善に役立てている。

## ○資料6 本専攻独自の FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	テーマ
平成 26 年度	1	9 名	ケース・メソッドによる教授法-社会人を対象として高度専門職業人養成を目的とした双方向性の講義
平成 27 年度	1	10 名	ワークショップ型の授業方法

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

高度専門職業人の育成という目的に向けて教育力を組織的に向上させるため、教員の採用基準・昇格基準等において教育面での能力・実績を考慮している（資料7）。また、知識・能力の更新に専念する機会を提供するサバティカル制度を活用している（資料8）。

## ○資料7 教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

- ・教員公募では、「研究教育分野」「講座内容」のほか「講義科目」を明示し、さらに講義科目に関連する実務経験を求めている。
- ・昇格に際しては、教育指導能力についても参考としている。

## ○資料8 サバティカル制度の導入例

職名	サバティカル取得人数 (H22~27 年度)	取得期間
教授	4	1 年

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上を図るため、資料9に示すとおり多様な仕組みを設けている。また、専攻独自にEEPに申請し採択された事業への取組を通じ、教育プログラムの質的な向上を継続的に追求してきた。

## ○資料9 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	FD委員会による『九州大学経済学部・学府学生・教員アンケート 分析と提言』各年版のとりまとめ。
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	授業評価アンケートの実施、ラウンドテーブル・ミーティングの開催、及び授業科目・教育プログラムの改善に向けた意見のフィードバック
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	外部評価委員会、同窓会組織等の活用
自己点検・評価の活動状況と改善例	専門職大学院認証評価受審時にとりまとめる「自己点検・評価報告書」及び評価結果を受けた改善への取組
外部評価制度の実施	外部評価委員会の設置・運営
全学的な教育活動の改善の取組	EEP採択事業への取組を通じた教育プログラムの改善

## 1) データ・資料を収集・蓄積する体制

個別の教員の教育研究に関するデータの収集・蓄積は、教員活動評価支援システムへの各教員による入力で行われている。他方、組織的な事項については、関係する各事務部署がデータを蓄積する体制を取っている。

## 2) 学生からの意見聴取の取組

学生からの意見聴取は、主として授業評価アンケートとラウンドテーブル・ミーティングにより実施している。

授業評価アンケートの質問票は専攻として独自に設計したものであり、授業の内容、方法、環境等に対する満足度を詳細に把握している。調査結果は自由記述部分を担当教員にフィードバックするとともに、全体の集計結果は冊子体にまとめて全教員に配付している。

授業評価アンケートを実施している授業のカバー率は高く、平成26年度は、38科目中33科目で実施した。実施していない科目は、非常勤講師による集中講義形式のため、適切な時期に質問票の回収ができない科目に限られている。

授業評価アンケートの結果は、各教員が授業改善等に役立てている。具体例として、授業に双方向性を持たせるためディスカッションの時間を十分に確保すること、学生が提出したレポートに対しては評価・コメントのフィードバックの実施を徹底すること、等が挙げられる。

ラウンドテーブル・ミーティングは、教育プログラムの一層の改善のため、学生と教員が意見交換を行う場として、年2回程度実施している。学生から提起された要望のうち対応可能な事項については、専攻運営会議での議を経て改善を行っている。具体例として、集中講義科目の柔軟な履修登録期間の設定等が挙げられる。

## 3) 学外関係者からの意見聴取の取組

同窓会組織であるQBSアラムナイ・ネットワーク(QAN)主催の総会等に教員が出席し、修了生の意見を聴取している。

修了生の意見を受けて実施された改善の具体例として、リカレント聴講制度の利用時に毎年必要とされていた入学金の無料化を、平成25年度以降実現したことが挙げられる。

## 4) 自己点検・評価の活動状況と改善例

産学の有識者からなる外部評価委員会を設置し、毎年度初めに開催して、前年度の活動報告を行うとともに、専攻運営に関する評価・助言を受けている。

外部評価委員会により指摘され、改善に取り組んだ具体例として、社会人の通学利便性向上のため、平成 23 年以降、平日全ての授業を博多駅ビルのサテライト教室で開講することとした点等が挙げられる。

## 5) 認証評価の受審

専門職学位課程に法令で定められた認証評価を、5 年に一度受審している。過去 2 回の認証評価実施時（平成 20 年度及び平成 25 年度、認証機関：大学基準協会）では、早急に具体的な措置が求められる「勧告」はなかった。改善努力が期待される「検討事項」の指摘については直ちに改善し、改善報告を行った（資料 10）。

## ○資料 10 専門職大学院認証評価における改善のための取組事例

## 第 1 回認証評価による指摘事項と改善のための取組

指摘事項	改善のための取組
<p>職業的倫理観の涵養について、Web サイトのほか、カリキュラムにおいて「企業倫理」を必修科目とすることなどで受験生・学生への周知を図っているが、学生便覧や入学試験要項などの使命・目的及び教育目標においては明示されておらず、改善が望まれる。</p>	<p>平成 23 年度学生便覧の II-1「課程の目的」を、次のとおり修文し、職業的倫理観の涵養について明記した。</p> <p>原文「専門職学位課程産業マネジメント専攻は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。」</p> <p>→ 修正後「専門職学位課程産業マネジメント専攻は、高度専門職業人に求められる深い学識と広い視野を授け、先端的な経営能力と高い職業的倫理観を涵養することを目的とする。」</p>
<p>アジアで活躍できる MBA 教育、技術経営（MOT）教育の実効をあげるといふ点から、どのようにそれらを具体的に実現しようとしているのか、明確な教育ビジョンの発信が望まれる。</p>	<p>○「アジアで活躍できる MBA 教育、技術経営（MOT）教育」の実効性を高めるための活動については、引き続き、パンフレット及び Web サイトにおいて、個別具体的な活動を含む情報発信を続けている。</p> <p>○個別具体的、かつ、最近の特徴的な活動としては、次の諸点があげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来から中国及びタイの提携校との間では交換留学、学生交流を推進してきたところであるが、平成 22 年度以降は、これに加え KAIST、シンガポール国立大学との学生交流、インド工科大学への派遣留学などが実現し、交流の地域的な幅が拡張した。また、「アジアビジネス戦略」の招聘教授も、従来は専ら中国の提携校から招いていたが、平成 22 年度は KAIST より招聘した。</li> <li>・本学卒業生（留学生）で、米国において起業し成功を収めたロバートファン氏の意向と寄附を受け、本専攻教員を含む本学教員が、学内に起業家育成プログラム（E センター構想）を企図。同構想は、平成 22 年度にロバートファン・アントレプレナーシップ・センター（QREC）の発足として実現した。QREC にはビジネススクールより 2 名の専任教員が参画し、講義科目を担当することになった。他の QREC 開講科目は、ビジネススクールの科目としても配置されていることから、ビジネススクールの学生が履修できる MOT 関連科目の幅は大きく拡張した。</li> </ul> <p>○なお、本専攻は「アジアビジネス教育及び MOT 教育」に注力しており、当該分野の勉学及び活動機会を提供しているが、学生の学問的興味や、職業・進路は多岐にわたり、アジア及び MOT が全てではない。そのため、本専攻では、従来通り、専攻運営会議において慎</p>

## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

	<p>重なる議論を重ねながら、①アジアビジネス及び MOT を学ぶための教育態勢の整備（関連科目及び関連教員の充実、関連教育内容の拡充、交換留学制度の充実等）、②アジアビジネス及び MOT に係る教育関連諸活動の機会提供（国際交流、学内連携、社会連携等）を適切に実施することにより、学生がアジアビジネスと MOT を効果的に学べる環境を充備することが重要であると考えている。</p>
<p>貴専攻のシラバスによると、授業回数が 13 回となっているが、単位制の趣旨に鑑みて、15 週分の学習量を確保することが望まれる。</p>	<p>平成 22 年度学年暦より、全科目について 15 回の講義（プレゼンテーション、討論等を含む）を確保した授業を実施している。</p>
<p>英語によるビジネス関連科目の講義、中国語講座などの充実を図るとともに、貴専攻の教育目標を達成するためにも、英語力の弱い学生に対しての特別な指導が望まれる。また、プロジェクト論文作成において、コンピュータ言語のリテラシー、自然言語（英語）のリテラシー、会計言語のリテラシーがそれぞれ高められるようなプログラムについて、今後も検討することが望まれる。</p>	<p>&lt;英語&gt;</p> <p>○本専攻は、英語による MBA プログラムではないため、評価時点の英語科目の内容面で過不足はないと考えている。一方、必要と考えられる英語科目については随時見直し、<u>評価後の英語による専門科目数は、平成 22 年度において、下記の通り 8 科目に拡大した</u>（「マネジメントコントロール」「アジアの産業と企業」を追加）。</p> <p>国際マーケティング、企業価値創造と M&amp;A、国際企業分析、国際ロジスティクス、アジアビジネス戦略、アジア多国籍企業、アジアの産業と企業、マネジメントコントロール</p> <p>○また、「英語力の弱い学生」や「更に英語のブラッシュアップをしたい学生」に対しては、言語文化研究院が提供している「英語学習システムネットアカデミー 2」による英語力向上プログラムへの参加を促している。本プログラムは、入学前から、「導入教育プログラム」の段階で紹介をし、具体的受講方法等の説明会を行っている</p> <p>&lt;中国語&gt;</p> <p>○中国語などアジア諸国の言語については、本学の「言語文化自由選択科目」で提供されているので、本専攻の学生に対し、「言語文化研究院」の開講講座に関する情報提供を行い、受講を促した。</p> <p>&lt;プロジェクト演習&gt;</p> <p>○プロジェクト演習における論文については、上記（「評価当時の状況」）で説明した評価時点と同じ考え方で運営しており、特段の変更はない。一方、近年、① 2 年次に外国の大学に短期留学する学生が増加していること、②「項目番号 2」で詳述した QREC プログラム（アントレプレナー養成）の設置による MOT 科目が増加したこと、③ 2 年次における多様な科目の履修を進め、MBA としての基礎的・展開的学習推進を涵養する必要があると考えられること等から、2 年次に 1 年間をかけて行う論文指導形式の「プロジェクト演習」を見直した結果、平成 23 年度入学者からは、「プロジェクト演習」を選択科目とした。</p>
<p>プロジェクト演習において、教員 1 人あたりが担当する学生数がアンバランスであるため、クラスサイズとして適切な人数がバランスよく配分されるよう、工夫することが望まれる。</p>	<p>○平成 21 年度以降、プロジェクト演習の学生配属においては、教員 1 人あたり学生数を均等化する努力を行った。その結果、平成 22 年では、教員 1 人あたり学生数は 5～6 名に均等化された。</p> <p>○尚、本報告書「項目番号 4」で説明したとおり、平成 23 年度入学者よりプロジェクト演習は選択科目となることになった。変更後の実施体制においても引き続き教員 1 人あたり学生数のバランスを図</p>



## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

る。	ることを期す。
<p>貴専攻の使命・目的及び教育目標において、重点を置いている「アジア」及び「技術経営（MOT）」に関する分野を専門とする教員については、さらなる教員補充が望まれる。</p>	<p>○平成 22 年度の専任教員配置（含、連携講座）は次の通りで、認証評価時からは改善している。</p> <p>区分、人数、割合 アジア専門家 4 人 21% MOT 専門家 6 人 32% 専任教員合計 19 人 100%</p> <p>（アジア専門教員）出頭、村藤、Ramstetter、朱 （MOT 専門教員）吉田、永田、太田、高田、五十嵐、朱</p> <p>○アジアについては、引き続きアジアのビジネススクールから客員教員を招き、「アジアビジネス戦略」の授業を継続している。</p> <p>○MOT については、本報告書「項目番号 2」で記したように、QREC 発足による全学的な相互履修制度により、<u>ビジネススクールの学生が履修できる MOT 関連科目の幅は大きく拡張した。</u></p>
<p>貴専攻の教育方法に適した環境整備のため、教室の改装など質的改善が望まれる。また、IT 教室環境について、パソコンから情報を入手しながら議論やプレゼンテーションを行う環境の整備が不十分であるため、改善が望まれる。</p>	<p>平成 23 年度より平日の授業を「博多駅サテライトキャンパス」で実施することにしたため、上記指摘事項に籍する対応は、主としてサテライト教室の環境整備を図ることを通じて進め、次のような改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博多駅サテライトキャンパスの教室は、椅子の配置が自由に設置でき、議論、グループワーク、プレゼンテーションなどに適した配置が可能となった。</li> <li>・各机から LAN ケーブルへの接続が出来るため、ネットからの情報入手も可能となった。</li> </ul>
<p>文系合同図書室には貴専攻の教育に必要とされる書籍が、通常の書籍とは別の専用スペースに配架されており、AV などのデータも整備されつつあるが必ずしも十分なものとは言えないため、図書及びデータ類のさらなる充実が望まれる。</p>	<p>○基本的に、図書、資料、データベース等の基盤は、箱崎キャンパスの「中央図書館」及び「文系合同図書室」にあるが、平成 23 年度から、平日夜間は博多駅キャンパスで授業を行っている関係から、同キャンパス自習室にも、専門書・テキスト 169 冊、辞書 22 冊、ジャーナル 97 冊を配架した。</p> <p>○博多駅キャンパスの階下には「丸善」が、隣接ビルには「紀伊國屋書店」、などの大型書店が入店しており、最新書籍へのアクセスが可能となっている。</p> <p>○土曜日の授業は、「箱崎キャンパス」で実施されており、「中央図書館（平日 22 時まで、土日 18 時まで開館）」（蔵書：94 万冊に加え、雑誌、各種データベース）及び「文系合同図書室（平日 22 時まで、土曜 17 時まで開館）」（蔵書：140 万冊に加え、雑誌、各種データベース）の施設を利用することが可能であり、充分であると考えられる。</p>
<p>貴専攻における自己点検・評価は、貴専攻執行部を中心に専攻に所属する全教員により行われており、今後とも組織的かつ継続的に点検・評価を行う体制を整備することが望まれる。</p>	<p>○本項目は「指摘事項」とされているが、従来から指摘事項の表現どおりの執行がなされており、評価当時以降も継続して点検・評価を行う体制を有している。</p> <p>○自己点検・評価は、①外部評価委員会（年一度）への説明に際して、②本学全体（各部局）の自己点検・評価に際して、③本学全体及び本専攻の認証評価に際して、「専攻全体の活動に係る自己点検・評価」を行っている。また、それらに加え、個々の重要活動事項については、毎月行われる「専攻運営会議」において専攻所属全教員によって点検・評価を行っている。</p>

## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

## 第2回認証評価による指摘事項と改善のための取組

種 別	内 容
関連する大項目／項目	<p>2. 教育内容・方法、成果等</p> <p>(1) 教育課程等 項目4：学位授与方針</p> <p>(2) 教育方法等 項目11：改善のための組織的</p> <p>(3) 成果等 項目12：修了生の進路の把握・公表、教育効果の評価の活用</p>
評価当時の状況	<p>(1) 教育課程等 項目4：学位授与方針に関して、本専攻では、「学生に対して修得を求める知識・技能や課程修了時において到達すべき学修内容・水準等」については、学内資料に定め、パンフレット、ホームページ等にも記載していたが、それらを「修了に必要な科目や修得単位数」等の要件と併せて「ディプロマ・ポリシー」として明示的に学外に開示することは行われていなかった。また、基本となる学府のルールと学内資料との間に表現上の不一致の部分が存在し、全体として学内利用者にもわかりにくいものとなっていた。</p> <p>(2) 教育方法等 項目11：改善のための組織的な研修等については、本専攻の教員が参加するFD活動として全学及び部局レベルで開催される「FDセミナー」があるが、専攻独自では定例的に研修等が開催されておらず、そのため「固有の目的や養成すべき人材像」の共有に基礎付けられたFD活動の機会は乏しかった。</p> <p>(3) 成果等 項目12：修了生の進路の把握・公表、教育効果の評価の活用に関して、本専攻では、学生の殆どが企業等に勤務する社会人であり、また、修了生のほとんどが同窓会組織である QAN (QBS Alumni Network) に加入し、同組織を通じて様々な形で交流が維持されていることから、必要に応じて修了生の情報がフォローできる態勢にあったが、教育の成果という観点から、修了後の進路の公表を行うという目的での、専攻としての能動的な進路の把握は行ってこなかった。</p>
課題解決計画	<p>本専攻のディプロマ・ポリシーを、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとともに学外に明確に示すため、既存文書中の表記内容の見直しを行い、6月に開催された専攻運営会議において文案を審議した。本文案については、基本的な承認が得られたものの、経済学府規則の修正を反映した形での調整を行う必要があるため、早ければ9月教授会での学府規則修正を経て、10月以降の教授会にて速やかに最終承認を得る予定である。その後、経済学府規則同様、HP や対外向けパンフレット、学生向け便覧等にて周知を行う。</p> <p><u>産業マネジメント専攻執行部の教務担当者を、専攻独自のFD活動に関する企画担当者として明確化し、養成すべき人材像をベースに起案されたFD活動の年度計画を専攻運営会議にて審議・決定の上、研修を実施することとした。</u>平成26年度の具体的な取組の案として、(1)FDアンケート集計結果に関する専攻における分析と対応、(2)ケース・メソッド教授法の外部(内部)講師による講習会、(3)固有の目的に沿ったグループ(アジア・ビジネス、MOT等)ごとのディスカッションなどが挙げられているが、先ずは9月26日(金)に、星野教授を講師として、「ケース・メソッドによる教授法-社会人を対象とした高度専門職業人養成を目的とした双方向性の講義-」というテーマで専攻独自のFD研修会の実施を決定している。</p> <p>修了生の進路のフォローアップについては、コスト面、効果面で優れる方法を他スクール等にヒアリングを行うも、決め手となるものが見出せていない状況である。現時点では、Google Apps等、IT活用によりアンケート・フォームを作成し、修了生から所属組織や肩書等のアップデート情報を収集することとした。本情報収集は、数年(3年程度を想定)に1度の割合で実施する。収集した情報は、個人情報保護の観点からフィルタリングを行い、データベース化した上で修了生ネットワークの形成や社会への情報発信などに利用することを予定しているが、より優れた方法があれば、前向きに採り入れる予定である。</p>

## 6) 全学的な教育活動の改善の取組

本学の「教育の質向上支援プログラム (EEP)」に事業計画を申請し採択され、教育プログラムの質的向上を追及してきた。

計画期間中に導入した取組は、事業期間終了後も継続している。例えば、平成 21～22 年度の事業で導入した「学修点検カウンセリング」は、履修指導方法として定着している。また、平成 23～24 年度の事業で開始したビジネスプラン・コンテストは、その後、学生の自主的な取組として継続的に開催されている (資料 11)。

## ○資料 11 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題
平成 21 年度～22 年度	MBA プログラムの競争力向上への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>学修点検カウンセリングの導入。(クラス担任が各学期のはじめに担当学生と面談し、科目履修計画や履修状況をまとめたチャートを用いて履修指導を行う方式)</li> <li>講義録 (『QBS エッセンシャルズ』) の刊行 等</li> </ul>
平成 23 年度～24 年度	企画コンテストによる事業創造力の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプラン・コンテストの開催 (ビジネスモデルを創出するための方法やチームビルディングを学習するための機会)</li> <li>デザインシンキング・ワークショップの開催 等</li> </ul>
平成 25 年度～26 年度	MBA プログラムのアジア事業強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>中国ビジネス等に関するケース教材の開発</li> <li>中国等のビジネススクールとの連携強化 等</li> </ul>
平成 27 年度～	アントレプレナー育成プログラムの開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>アントレプレナー育成プログラムの開発</li> <li>アジア提携校との事業価値創造のための交流</li> <li>OBOG の起業や事業価値創造・キャリア変化の実態調査とエコシステム形成 等</li> </ul>
注:「教育の質向上支援プログラム (EEP; Enhanced Education Program) とは、平成 21 年度から実施している本学独自のプログラムであり、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的としている。	

## (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

経営系専門職大学院として固有の人材育成目標を実現するための体制を整備し多様な教員を確保している。また、この目的に適った入学者を適切に選抜している。さらに、学内外から意見を聴取するための多様な仕組みを設け、それらの意見を踏まえて教育プログラムの質的な向上を継続的に追求している。こうした取組の結果、過去 2 回実施された認証評価では、高評価での適合認定を受けている。

以上の取組とその成果は、本専攻のステークホルダーである企業、官公庁等からの期待を上回る水準にあるものと判断できる。

## 観点 1 - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1 - 2 - (1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1 - 2 - (1) - ① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

専攻の固有の目的を踏まえてカリキュラム・ポリシーを定めている (資料 12)。

固有の目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項として、MBA の基礎科目に加え、MOT (技術経営) とアジアビジネスを体系的に学べる科目編成となっている点が挙げられる (資料 13)。

#### ○資料 12 カリキュラム・ポリシー

本専攻の教育課程は、専門職大学院設置基準第 2 条が定める専門職学位課程の目的、すなわち「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこと」に沿って、経営専門職に求められる知識、能力を修得させるための科目により編成する。また、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」の育成を目的に、そのカリキュラムは、マネジメント関連基礎科目 (MBA ベーシックス) を土台として、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」により構成する。

実社会において高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うべく、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度職業人養成のための体系的なプログラムを提供する。

・カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy>

#### ○資料 13 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

卓越したマネジメント能力を身に付け、産業と技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・リーダーを育成することを目的とする本学位プログラムでは、必修 6 科目の履修により基本的な経営リテラシーを身に付け、加えて、必修科目を系統的に展開したビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメント科目群等の選択必修・選択科目の履修により、ビジネスを先導するために必要な知識と高度なアドミニストレーション能力を持ってリーダーシップを発揮するとともに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、技術とビジネスの連携を先導して行くことのできる人材を育成する。

#### 1 - 2 - (1) - ② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

固有の目的を踏まえてディプロマ・ポリシーを定めている (資料 14)。

教育目的とディプロマ・ポリシーの関係における特色は、経営リテラシーの修得に加え、産業技術を理解し、アジアで国際的に活躍できる知識・能力の修得を要件としている点である。

## ○資料 14 ディプロマ・ポリシー

本専攻は、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としている。かかる人材には、先端的なビジネスの知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、また技術とビジネスの連携を先導するマネジメント能力を発揮して、新時代の産業社会を切り開いてゆくことが求められる。このため本専攻のカリキュラムには、経営リテラシー、すなわち経営における基礎的な知識とその活用能力を習得するための必修科目と選択科目に加え、アジア・ビジネス及び技術経営（MOT）に関する専門知識を習得するための多様な選択科目が配置されている。

本専攻は、2年以上の在学期間を通じて必修6科目12単位を含む36単位以上を修得するとともに、別に「産業マネジメント専攻における修了要件に関する内規」に定める要件を満たした者の課程修了を認定し、経営修士（専門職）の学位を授与する。

・ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy>

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成においては、企業経営の実践に必要な基本科目を必修科目とし、さらに必要な応用・展開科目が受講できるよう工夫している。特に、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」というモットーの下で、「実践に活かせる」科目を体系的に配置している点に特徴がある。

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

教育科目の配置の特徴は、MOT 教育、アジアビジネス教育の充実のため、多様な科目を配置している点にある。専攻の固有科目以外の科目履修も可能としている。また、外国語コミュニケーション能力を重視し、必修科目に英語によるビジネス・コミュニケーションを含める他、英語開講科目を選択必修科目（2科目）としている。

## 1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割は、カリキュラム・ポリシーに留意して設定している。

授業内容の特徴としては、特に実践的な知識・能力の修得を目的として、ケース・メソッドなど、「双方向・多方向性」を志向した授業を行っている点が挙げられる。

また、授業時間割は、土曜終日の授業を基本に、必修科目は平日2限に配置するなど、忙しい社会人にも受講しやすい配置を行っている。

なお、学生便覧では、履修のモデルケースを示し、学生の科目選択に資する工夫を行っている。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教員による学生の多様なニーズや学術の発展動向、社会からの要請等の把握により、教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している。

学術の発展動向を授業内容に反映させた例として、アントレプレナー育成に関する教育成果を導入し、ワークショップ方式を教育方法に取り入れた科目がある。

把握した学生のニーズを反映させた例として、2年次に多くの専門科目を履修できる時間割配置が要望されたことに応じ、一部専門科目の開講時刻を遅い時間帯（2限）に変更したことが挙げられる。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外の有力ビジネススクールとの交流協定に基づいて短期交換留学を推進している（資料 15）。

留学生の受入数は、近年は 10 名程度で推移しており、そのために、留学生が受講できる英語開講科目を、後学期に集中配置している。留学生を受け入れ、日本人学生と共に学習する環境が作り出されていることは、国際通用性のある教育の実施という観点から、多大な効果を上げていると言える。

また、毎年若干名の日本人学生が海外の提携ビジネススクールに留学し、単位読替可能な科目を履修している点も、国際通用性のある教育課程の編成に寄与している。

更には、英語開講科目 2 科目の選択履修を必須とする修了要件も、国際通用性のある教育課程の編成に寄与する工夫のひとつである。

○資料 15 交換留学制度による短期留学生の受入状況（単位：人）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
8	7	10	12	10	12

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

1 年次にはクラス担任、2 年次以降はプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が、指導に当たる体制をとっている。1 年次のクラス担任は、担当学生を対象とした「学修点検カウンセリング」を実施し、計画的な科目履修をサポートしている。

## 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態別に科目の開講数をみると、ほとんどの科目は「講義」形式をとっている（資料 16）。しかし、多くの講義ではケース・メソッド等の双方向型の教育方法が採用されている。

○資料 16 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
44	0	2	0	1	0

## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

実践的な知識・能力を効果的に修得させるための様々な工夫がなされている（資料 17）。

### ○資料 17 教育効果を高めるための工夫の具体例

少人数授業	プロジェクト演習では、少人数教育の効果が上がるよう、教員 1 人当たりの指導学生数に上限を設定している。
対話・討論型授業	対話・討論型の授業方式として、多くの科目でケース・メソッドを導入している。
事例研究型授業	事例研究型授業として、毎回、企業経営者をゲスト・スピーカーとして招聘し、ゲストの実務経験を素材として経営課題に関するディスカッションを行う授業科目が挙げられる（中小企業基盤整備機構提供科目）。
フィールド型授業	フィールド型授業として企業訪問、工場見学等を実施する授業科目が挙げられる。

メディアを高度利用した例として、学生が出張等の理由で欠席した場合の授業のフォローや復習のため、毎回の授業を録画し、後日インターネット経由で視聴できる e-learning システムを整備していることが挙げられる。

### 1-2-(4)-③ 研究指導

研究指導が行われる科目は、2 年次に履修する「プロジェクト演習」である。学生は、特定の教員による指導の下で研究課題に取り組み、論文を執筆・提出し、論文審査に合格することで 4 単位を取得する。指導教員は、学生の希望、受入人数の上限及び教員の専門分野を考慮した上で決定している。論文審査会では、主査であるプロジェクト演習指導教員の他、2 名の教員を副査に指名し、多様な観点から評価が行われるようにしている。

### 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

#### 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体のアクティブ・ラーニング推進に対応するため、学生の主体的な学習を促進する指導体制がとられている（資料 18）。

### ○資料 18 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体例
学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	1 年次にはクラス担任、2 年次にはプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が、計画的な科目履修の指導に当たっている。
シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスには、テキスト、参考図書等が記載されており、シラバス記載の図書は箱崎キャンパス文系図書室の専用図書コーナー及び博多駅キャンパスの自習室に配備されている。
レポート提出や小テストの実施	科目により課題レポートや小テストが実施されている。
履修科目の登録の上限設定	1 年間に履修登録できる単位の上限は 32 単位と定められている。

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

学生の履修指導における特色は、全般的なガイダンスに加え、指導教員が定期的に学修点検カウンセリングを実施し、履修計画等に関する相談に当たっている点にある(資料19)。

## ○資料19 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容(特色・特徴など含む)
専攻全体	4月	1年	全般的な科目ガイダンス プロジェクト演習指導教員及びプロジェクト演習論文の作成に関するガイダンス
指導教員(クラス担任)	4月 10月	1年	学修点検カウンセリング(履修計画等に関する相談)

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援は、1年次にはクラス担任、2年次にはプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が担当している(資料20)。その役割は、学習支援のみならず、就学にかかる全般的な相談窓口として位置づけている。交換留学生については、特別な学習支援を目的に、学生サポーターを配している。

学習支援に関する学生のニーズ把握については、きめ細かい取組を行っている(資料21)。

## ○資料20 学習相談の実施状況

オフィスアワー	電子メール	担任制等	ピアアドバイザー制度
実施	実施	1年生:クラス担任 2年生:修学指導教員、 プロジェクト演習指導教員	学生会を組織

## ○資料21 全学教育・学部・学府における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施(個別科目ごと)	修了時アンケート	○ラウンドテーブル・ミーティング(学生と教員の集団ミーティング) ○オフィスアワー ○修学指導教員(少数クラス担任制)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

専門職学位課程としての固有の目的を実現するための体系的な教育課程を編成している。授業内容は社会人学生のニーズに応える実践的な教育プログラムを構成するものとなっており、国際通用性のある教育課程を編成するため提携ビジネススクールとの交換留学などを積極的に推進している。

学習支援については責任ある指導体制を整備しており、また教育効果を高めるために様々な授業形態の工夫を行っている。

以上の取組は、想定するステークホルダーの期待を上回る水準にあるものと判断する。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

学生は8割以上が有職者であるため、職務上の都合により科目履修が困難になる状況はしばしば生ずるが、単位修得率が一貫して9割台の水準にあることは、学生の修学意欲の高さを示している(資料22)。

## ○資料22 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
94.7	93.5	97.1	94.4	90.1

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

本専攻の教育課程は、ビジネスに関する基礎的・専門的知識の習得に止まらず、経営判断等に関する実践的な能力の修得を目的としている。前者は求められる到達水準を設定することが可能であり、絶対評価を適用できるが、後者は絶対評価に馴染まず、到達度に応じた評価が学習意欲を高める上で重要となる。このため、多くの科目において絶対評価と相対評価を併用した成績評価を行っている。この点を踏まえると、現状の成績分布(資料23)は適切な成績評価を反映していることが分かる。

## ○資料23 成績評価の分布表(平成24年度) (%)

	A	B	C	D	その他
平成22年度	59.2	23.6	8.0	3.7	5.5
平成23年度	63.4	21.5	7.1	4.7	3.4
平成24年度	64.1	21.9	9.3	2.0	2.7
平成25年度	61.3	25.3	8.3	3.4	1.7
平成26年度	59.3	23.7	7.3	7.2	2.5

## 3) 標準修業年限内の卒業(修了)率及び学位授与状況

学生の多くは有職者であるため、標準修業年限内での修了が困難になる状況はしばしば生ずる。このため、2年間での修了が困難な学生に対して3年間での履修を許可する長期履修制度を導入し、毎年、若干名の学生がこの制度の適用を受けている。この現状に鑑みると、標準修業年限内の修了率の高さ(資料24)は、学生の修学状況は適切であると言える。

## ○資料 24 標準修業年限内の修了率 (%)

専門職学位課程 (標準修業年 限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
	93.3	85.7	91.3	92.5	84.4	83.7

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。

出典：学務情報システム

## 4) 退学率

退学率は低い（資料 25）。過去の退学の主な理由は、急な転勤など勤務先の都合に起因するものである。

## ○資料 25 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの 退学者率	21 年度迄の 卒業	22 年度迄の 卒業	23 年度迄の 卒業	24 年度迄の 卒業	25 年度迄の 卒業	26 年度迄の 卒業
	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学	25 年度入学
専門職学位 課程（修業 年限 2 年）	0.0	4.8	2.2	2.5	0.0	4.7

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、順調に MBA 取得者を輩出していることを示している（資料 26）。

## ○資料 26 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経営修士（専門職）	45	40	45	39	40	42

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生の活動状況から判断される学習成果の状況

## 1) プロジェクト演習の成果

選択科目である「プロジェクト演習」では研究指導を行い、研究成果を論文としてまとめさせている。毎年、優れたプロジェクト演習論文 2 件に「南伸子賞」を授与している。プロジェクト演習論文の審査は、公正かつ多角的な評価を企図した仕組みである（資料 27）。

## ○資料 27 プロジェクト演習論文による受賞

- ・ 経済学府では、「「南信子」教育研究基金の運用要領」に基づいて、学府修士課程修了者の中から最優秀の論文を執筆した学生を若干名表彰する制度を持っている。産業マネジメント専攻では、優れたプロジェクト演習論文 2 件を授賞対象に選出している。
- ・ プロジェクト演習論文の審査は、主査（プロジェクト演習論文指導教員）1 名、副査 2 名による査読と、審査会での口頭試問により行われている。その際、評価の持ち点を主査 60 点（平常点を含む）、副査各 20 点とし、合計 100 点満点で評価することとしている。

## 2) 学外発表による受賞

学生はプロジェクト演習等の成果を学外でも積極的に発表し、顕著な受賞実績を上げている（資料 28）。

## ○資料 28 学外発表による受賞の事例

- ・ 2014 年、台湾で行われたグローバルビジネスプランコンテスト「Global Tic」において、本専攻の学生らが参加したチームが Pre-Startup 部門で優勝した。このコンテストは、世界各国・地域での予選を勝ち抜いた 24 チームが出場し、20 カ国以上の参加者から構成される大規模なビジネスプラン・コンテストである。
- ・ 2015 年、日本広告学会クリエイティブフォーラムのポスターセッションにおいて、本専攻の学生が参加したチームが MVP 賞を受賞した。

## 3) その他学生の活動状況

在学生、修了生の活動実績がマスコミ等で取り上げられた事例では、特にアジアにおける国際的な事業展開や起業に関する事例が数多く出現している点に、教育成果の一端が現れている（資料 29）。

## ○資料 29 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 21 年度	読売新聞	「ソウルで販促展開」（3 期生）
	読売新聞	「九州ベトナム友好協会事務局長」（3 期生）
	電気新聞	「ベトナム電力公社の社員が九州電力で研修」（2 期生）
	西日本新聞	「釜山福岡友情年特集」（3 期生）
	ふくおか経済	「日韓双方に有益な情報を発信」（3 期生）
	毎日新聞	「ベトナム特集」（3 期生）
	財界九州	「日中の人材の質を高め九州グローバル化にも貢献」（4 期生）
	日経トレンディネット	「本学発・頭が良くなりそうな IQ 飴」（5 期生）
	佐賀新聞	「NEWS この人（からつ大学交流連携センターについて）」（5 期生）
平成 22 年度	西日本新聞	「コンサルと法務一体助言 福岡の弁護士が経営法律事務所」（4 期生）
	日経新聞	「ノバルティスバイオキャンプ 2010 国内大会 競うアイデア磨く人間力 次世代を担う 433 人の研究者が、ビジネスプランを競う」（8 期生）
平成 23 年度	朝日新聞	「韓国語 POP ご自由に」（3 期生）
	西日本新聞	「中小企業自社研修少なく 若手社員に危機感」（6 期生）
平成 24 年度	西日本新聞	「広がる選択肢 経営学修士めざし、毎夜博多駅に通学」（9 期生）
	朝日新聞	「さくらがくれた 20 年ぶり学生生活満喫」（9 期生）
平成 25 年度	毎日新聞	「九大大学院学生グループ作成 HP ネット配信状況を比較 全候補者の情報を見やすく掲載」（10 期生）
	産経新聞	「食いしん坊社長が出会った「運命の卵」 生粋の「ぼっぼや」が「ココヤ」に…」（6 期生）
	佐賀新聞	「唐津の魅力掘り起こせ SNS でまちおこし」（10 期生）
平成 26 年度	日経新聞	「インドネシアで大学学科 麻生塾、車関連を新設」（10 期生）

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、単位修得状況、標準修了年限内の修了率、学位授与状況は総合的に見て極めて良好である。また、在学生・修了生は、ビジネスの専門的な知識・能力を活かした活動実績を上げている。

これらの点から、本専攻における学業は、期待される成果を上げていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

入学時点と比べて各種の知識・能力がどの程度向上したかを質問した結果では、ほとんどの項目について8割以上の学生が「大いに向上/少し向上」と回答している(資料30)。特に「分析的に考察する能力」については9割の学生が「大いに向上/少し向上」と回答している点、また「未知の問題に取り組む姿勢」については「大いに向上」との回答のみで肯定的な評価が5割に達している点に、高い学習効果が窺える。

## ○資料30 入学時点と比べた知識・能力の向上度

	全く 変わらない	あまり 変わらない	どちらとも 言えない	少し向上 している	大いに向上 している	該当 なし
英語の運用能力	3	4	5	13	5	0
未知の問題に取り組む 姿勢	1	0	4	10	15	0
他人に自分の意図を明 確に伝える能力	1	1	3	19	6	0
討論する能力	1	1	2	20	6	0
集団でものごとに取り 組む能力	0	1	7	16	5	1
自分の専門分野に対す る深い知識や関心	2	0	2	15	11	0
分析的に考察する能力	0	1	1	14	13	1
新たなアイデアや解決 策を見つけ出す能力	1	0	5	15	9	0
記録、資料、報告書等 の作成能力	2	0	6	12	10	0
国際的にものごとを考 える能力	0	0	4	15	10	1
人間や文化についての 関心や理解	0	0	6	14	9	1
社会についての関心や 理解	1	0	3	15	10	1

注：産業マネジメント専攻における全学共通フォーマットによる Web アンケート調査によるデータ。2年次以上(長期履修生等を含む)の学生42名を対象に実施し、30名の回答を得た。回答者の性別内訳は、男性27名、女性3名である。

## 九州大学産業マネジメント専攻

また、教育課程に対する満足度を授業とゼミ（少人数教育）について質問した結果をみると、「満足／どちらかと言えば満足」とする肯定的な回答の割合は、授業については9割、ゼミについても8割近くに達している（資料31）。

### ○資料31 教育課程に対する満足度

	不満である	どちらかと言えば不満	どちらとも言えない	どちらかと言えば満足	満足である	該当なし
授業	1	1	1	15	12	0
ゼミ(少人数教育)	1	0	5	5	18	1

### 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上、学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に全学共通フォーマットによるWebアンケート調査の結果によると、ほとんどの項目について学生が知識・能力の向上を自覚し、授業に対して高い満足度を示している。

この調査結果から、本専攻における学習成果は十分に上がっていると判断できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得状況、標準修了年限内の修了率、学位授与状況は極めて良好である。また、在学生・修了生は、ビジネスの専門的な知識・能力を活かした活動実績を上げている。また、アンケート調査の結果などは、学習成果が十分に上がっていることを示している。

以上により、本専攻の教育は、想定するステークホルダーの期待を上回る水準にあると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本専攻の学生は9割以上が有職者であるため、修了生の産業別就業状況を示す(資料32)。

○ 資料32 産業別就業状況 (平成27年8月現在) (N=159)

分類	%
建設・鉱業	1.3
製造業	26.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信	8.8
金融・保険	6.9
サービス業	28.3
教育・研究	8.2
医療・社会福祉	5.0
国家公務・法務	2.5
地方公務	6.9
その他	2.5
合計	100.0

注：データは本専攻の同窓会組織であるQBSアラムナイ・ネットワークに登録されている全修了生を対象として平成27年8月に実施した質問票調査の結果によるものである。この調査では、165名の修了生から回答が得られた。以下、同じ調査に基づく。

#### 2-2-(1)-② 進学状況

修了後、博士課程に進学した経験を持つ者は、回答者の5%である(資料33、34)。

進学理由としては、学位の取得とともに、研究職への転職を挙げていることから、実務的な観点より、学術的な観点から専門知識を深めることが、進学の主たる理由になっていることが分かる。

○資料33 修了後の博士課程進学

	人	%
進学経験あり	8	5.0
なし	152	95.0
合計	160	100.0

○資料34 博士課程進学の目的 (複数回答) (N=7)

	人
学位を取得するため	6
将来、研究職に転職するため	6
経営に関する専門知識をさらに深めるため	5
経営以外の分野の専門知識を身につけるため	1

## 2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動の状況

以下では修了生の活動状況を、勤務先での昇進・昇格、海外事業の担当経験、転職及び起業の4点に亘ってみる。

## 1) 勤務先での昇進・昇格

修了後に昇進・昇格を経験した修了者は、回答者全体の約5割を占めている(資料35)。修了年別にみると、既に10年以上が経過した修了者については8割近くが昇進・昇格の経験を有し、経過年数が短いほど低くなる傾向を示している(資料36)。

昇進・昇格経験者の53%が修得した知識・能力の効果を認めている(資料37)。

## ○資料35 修了後の勤務先での昇進・昇格状況

	人	%
昇進・昇格経験あり	83	50.6
なし	81	49.4
合計	164	100.0

## ○資料36 修了年別・修了後の勤務先での昇進・昇格状況

	昇進・昇格経験あり (%)	N
～平成17年	78.6	14
平成18年	77.8	9
平成19年	66.7	15
平成20年	69.2	13
平成21年	60.0	16
平成22年	53.3	15
平成23年	54.5	11
平成24年	42.1	19
平成25年	35.7	14
平成26年	33.3	15
平成27年	22.7	22
合計	51.2	162

## ○資料37 修了後の昇進・昇格に対する修学の影響(複数回答)

(N=94)

	人	%
QBSで修得した知識・能力が影響していた	50	53.2
MBAの取得自体が影響していた	14	14.9
特にQBSでの修学の影響は認められない	35	37.2

## 2) 海外事業の担当経験

修了後に海外事業を担当した経験を有する修了生は、回答者の約35%を占めている(資料38)。国単位では、中国が約4割で最多だが、中国・韓国を除くアジア諸国の事業を担当した割合は約6割と、中国を上回っており、アジアビジネスは地域的に多様である(資料39)。

また、約85%の回答者が、本専攻で修得した知識・能力が「大いに役立った/ある程度役立った」とする肯定的な評価を行っている(資料40)。

## ○資料 38 修了後の海外事業担当実績

	人	%
海外事業経験あり	58	35.2
なし	107	64.8
合計	165	100.0

## ○資料 39 修了者が担当した海外事業の対象国・地域（複数回答） (N=56)

	人	%
中国	22	39.3
韓国	13	23.2
その他のアジア諸国	34	60.7
その他の地域	17	30.4

## ○資料 40 修得した知識・能力は海外事業で役立ったか

	人	%
大いに役立った	20	34.5
ある程度役立った	29	50.0
あまり役立たなかった	5	8.6
全く役立たなかった	4	6.9
合計	58	100.0

## 3) 転職

修了後、転職（勤務先の変更）を経験した修了生は、回答者の約 34%を占めている。本専攻で修得した知識・能力が、転職に際して活かされたかについては、約 86%が「大いに活かされた／ある程度活かされた」と肯定的に評価している（資料 41、42）。

## ○資料 41 修了後の転職経験

	人	%
転職経験あり	56	33.9
なし	109	66.1
合計	165	100.0

## ○資料 42 修得した知識・能力は転職に活かされたか

	人	%
大いに活かされた	25	44.6
ある程度活かされた	23	41.1
あまり活かせなかった	6	10.7
全く活かせなかった	2	3.6
合計	56	100.0



## 4) 起業

修了後に起業を経験した修了生は、回答者の約 15%となっている（資料 43）。また、本専攻で修得した知識・能力が、起業に際して活かされたかについては、8割の回答者が「大いに活かされた／ある程度活かされた」と肯定的に評価している（資料 44）。

## ○資料 43 修了後の起業経験

	人	%
起業経験あり	25	15.2
なし	140	84.8
合計	165	100.0

## ○資料 44 修得した知識・能力は起業に活かされたか

	人	%
大いに活かされた	12	48.0
ある程度活かされた	8	32.0
あまり活かせなかった	4	16.0
全く活かせなかった	1	4.0
合計	25	100.0

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

本専攻で修得した知識・能力の影響を、昇進・昇格、海外事業の担当、転職及び起業という4つのイベントに亘って概観すると、総じて寄与が高く評価されている。これらの結果から総合的に判断すると、本専攻の教育は、「産業技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・プロフェッショナルの育成」という目的の達成に向けて十分な成果を上げてきたと評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

修了生を対象とした、在学中に修得した知識・能力の有用性に関する質問票調査では、ほとんどの項目について8割ないし9割の回答者が「大いに役立った／ある程度役立った」と、肯定的に評価している（資料 45）。特に、「問題を俯瞰的に把握する能力」、「分析的に考察する能力」、「経営に関する専門知識」及び「問題解決策を見つけ出す能力」の有用性評価が高い。

○資料 45 修得した知識・能力の有用性 (N=165)

(単位：%)

	大いに 役立った	ある程度 役立った	あまり 役立たなかった	全く 役立たなかった
経営に関する専門知識	41.8	47.3	10.3	0.6
分析的に考察する能力	40.6	52.8	6.7	0.0
問題を俯瞰的に把握する能力	44.8	49.1	5.5	0.6
問題解決策を見つけ出す能力	37.0	52.7	9.1	1.2
討論する能力	27.3	47.9	22.4	2.4
リーダーシップを執る能力	23.6	50.9	22.4	3.0
国際的に物事を考える能力	25.5	50.3	20.0	4.2
資料、報告書等の作成能力	29.1	45.5	22.4	3.0
人的ネットワーク	46.1	38.8	13.3	1.8

### 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本専攻の教員は、外部評価委員会、地元産業界との交流会、学生募集のための法人説明会などの多様な機会を通じて、修了生の勤務先関係者との接点を設け、教育効果に関する意見を聴取するようにしている。

聴取した意見を要約すると、修了生の専門的知識や分析能力は、勤務先等から概して高く評価されている。一方、産業界全体を牽引できるリーダーシップ能力の涵養については、更なる充実を期待する声が寄せられている。

### 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中に修得した知識・能力の有用性に関する修了生及び勤務先関係者の評価は、総合的に見て良好である。特に高く評価されている項目は、経営系の高度専門人材に期待される根幹的な知識・能力であることから、本専攻の教育は十分な成果を上げてきたと評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修得した知識・能力の有用性を、修了後の活動状況との関連においてみると、昇進・昇格、海外事業の担当、転職、起業を経験した多くの修了生において、修得した知識・能力の寄与が高く評価されている。また、修得した知識・能力の中でも、経営系の高度専門人材に期待される根幹的な知識・能力に関する有用性評価が顕著に高くなっている。

これらの結果から総合的に判断すると、本専攻の教育は関係者の期待を上回る成果を上げてきたと判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

本学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」事業への取組を通じて、教育プログラムの質的な向上を追求してきた。その成果は、以下のように教育活動及び教育成果における質的变化として現れている。

#### （１）分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 21 年度～22 年度 EEP による「MBA プログラムの競争力向上への取組」の一環として開発した「学修点検カウンセリング」の手法は、平成 23 年度に本専攻の教育プログラムに実装し、第 2 期以降、継続的に運用している。この手法の導入により、教員は学生の科目履修状況や学修目的の達成度を包括的に把握し、適切な時期に履修指導を行えるようになった。その意味で、学修点検カウンセリングは、本専攻の教育指導における PDCA サイクルを回す仕組みとして定着している。

#### （２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成 23 年度～24 年度 EEP による「企画コンテストによる事業創造力の育成」では、MBA プログラムで学習する要素的知識を、新たな事業価値の創出という目的に向けて統合する能力を涵養するため、ビジネスプラン・コンテスト開催した。これは単なるイベントではなく、参加学生がコンテストの開催前に、ビジネスモデルを創出するための方法やチームビルディングを学習できる教育プログラムを含んでいる。EEP の事業終了後は、学生が自主的に外部資金を獲得し、継続的に同コンテストを主催している。また、その過程で、他大学ビジネススクールの学生を呼び込み、相互学習の機会を創出するなどの工夫を行っている。こうした学生の取組は、アクティブ・ラーニングそのものであり、その意味でプログラムとしてのビジネスプラン・コンテストの定着は、アクティブ・ラーナーの育成という成果をもたらしてきたと言える。